

《ベトナム》

1. 就労許可なし外国労働者を雇用した経営者に重い罰金＝労働省が政令案

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省は3月下旬、労働と社会保障分野の違法事案への制裁に関する政令草案を公表したが、第30条には不法就労した外国労働者を引き続き国外追放する一方、経営者にこれまで以上に重い罰金が科せられる処罰が盛り込まれた。政令案は年内にも発効する見通し。草案は、外国労働者の就労を当局に適切に報告しなかった場合、経営者は500万～1000万ドン(約227～454ドル)前後の罰金に処せられると規定している。現行規則では、罰金は100万～200万ドルの水準だった。また、労働許可証を持たないか、期限切れ許可証を保有する外国労働者を1～10人雇った経営者は、3000万～4000万ドンの罰金を受ける可能性がある。11～20人の場合は、4500万～6000万ドン、21人以上の場合は、6000万～7500万ドンに罰金が引き上げられる。さらに深刻なケースでは、経営者は会社の操業を1～3カ月間一時停止させられる恐れがある。仏系法律事務所の主任弁護士はベトナム・インベストメント・レビューに対し、個人的見解として、不法就労の外国労働者の国外追放について「ベトナム法の厳格性を高めるための措置」であり、現行措置を維持することが必要だと指摘した。ベトナムでは2017年12月に、ビントゥアン省ビンタン火力発電センターのビンタン第1、第4火力発電所で、500人超の外国労働者が許可なし就労していたケースが発覚している。

2. ドンナイ省の台湾系靴工場で1000人がスト＝給与制度に抗議

南部ドンナイ省の台湾系革靴工場で9日、1000人近い従業員が給与制度の変更に抗議してストを行ったと報じた。記事によると会社は、昇給の時期を毎年3月もしくは9月のいずれかにする案を提示。従業員側は、通常であれば勤務開始から1年後に基本給が引き上げられるにもかかわらず、3月もしくは9月まで据え置かれて不利益を被る者が出ると反発した。社は抗議を受けて修正案を示し、地域の労働組合などの代表も交えて10日、対応を協議した。この靴工場は、経営者が2月のテト(旧正月)前に従業員の給与などを払わず「逃亡」した韓国系縫製会社KLテックスウェルビナと同じ工業団地に入居する。

3. タインホア省の水着工場で60人がスト＝超勤強いノルマ制に反発

中部タインホア省の外国向け水着を製造する工場で前日午後から従業員が就業を拒否し、その人数が19日には60人余りに上ったと伝えた。厳しい生産ノルマを課され、超過勤務を余儀なくされていることなどに反発した。この工場の生産割り当ては過酷で、従業員の勤務時間が午前6時半から午後10時半に及ぶこともある。また、実際の給与が月310万ドン(約1万5500円)であるにもかかわらず、経営側は「月400万ドン(約2万円)払っている」と外部に説明したほか、幹部が従業員に罵声を浴びせるケースもあるという。従業員側は14項目の改善要望を提出。地域の労働組合なども立ち会った協議の席で、経営側は労働関係の法規を守る考えを示した。

4. ホーチミン市で高級オフィス不足が深刻化＝企業、新都市への移転検討

大手企業が事業拡大を進めるベトナムのホーチミン市で、高級オフィス不足が深刻になりつつある。大手不動産サービス会社による調査によると、2018年の高級物件市場は需給逼迫(ひっばく)が予想され、近隣のトゥーティエム新都市地区に拠点を移す大手企業も出てきそうだという。不動産仲介会社のCBリチャード・エリス(CBRE)は先に公表した第1四半期報告で、18～20年の年平均供給面積は2万6000平方メートルと予想し、堅調な市場を見込む。ただ、18年第1四半期にはA、Bグレードの高級開発物件が供給されていないと指摘。18年通年でも、新規供給は2区のトゥーティエム新都市初のBグレードの物件となるタコ・ビルディングのうち、外部に貸し出される6000平方メートルにとどまるとみる。ジョーンズ・ラング・ラサール(JLL)ベトナム法人も、17年下期にサイゴン・センター第2期分とドイツハウスがオープンして以来、新たなAグレード物件は供給されていないと指摘。Bグレードのオフィスが新たに供給されたことで、入居率は若干低下したものの依然高い状態だという。

市内のオフィス向け不動産市場についてCBREシニアディレクターのズオン・トゥイ・ズン氏は、「A、Bグレードのオフィス向けスペースはもうない」と話す。1000平方メートルを超えるオフィス需要は非常に強く、月に30～50件の問い合わせがあるが、応じられるのは2～3件という。一方、JLLベトナム担当責任者のスティーブン・ワイアット氏は、ホーチミン市が抱える供給不足をトゥーティエム新都市がある程度緩和するとみる。同氏は、トゥーティエムでのインフラ整備が進めば、ホーチミン市中心部の代替地として本社移転を検討する大企業も出てくると予想している。需給逼迫を受け、

家賃も上昇している。CBREによると、第1四半期の1平方メートル当たりの賃貸料金はAグレードで39.71ドル、Bグレードで22.35ドルと、前年同期に比べそれぞれ7.4%、1.8%上昇した。借り手も多様化が進み、金融、銀行、サービス、製造といった従来の業種以外に、IT、コワーキング・スペース(共同オフィス)、電子商取引なども入居しているという。

5. 水不足で羊が大量死＝タン農業副大臣が現地視察－ニントゥアン省

ベトナム農業・地方開発省のホアン・バン・タン副大臣は10日、干ばつで羊が大量死しているニントゥアン省を視察に訪れ、地元幹部や農家から直接、状況を聞いた。同省はこの3カ月余り水不足の状態が続いており、生産活動だけでなく、生活にも影響が出ている。湖や貯水池は水量が激減し、土地は乾燥して草が枯れ、多くの羊が飢えと渴きで死んだ。被害の最も重いソックアイ県では、数百頭が死んだという。羊牧場のオーナーらは口々に「水と食料不足で何百頭もの羊が死んだ」と被害を訴え、「母乳が出ず生まれたばかりの子羊も餓死した。どうすればいいかわからない」と話す農家もあった。ニントゥアン省農業・地方開発局によれば、省内にある21の貯水池のうち、特に9カ所の水不足が深刻で、生産用への使用をやめて生活用だけに優先させている。住民の間では、2015年に起きた歴史的な干ばつの再来を恐れる声が広がっている。当時は20年来の水不足で約5万人が影響を受け、1万6500ヘクタールが作物を栽培できなくなり、家畜1300頭以上が死んだ。

6. ダナンの海岸、悪臭漂う＝汚水流入

ダナン市のビーチは汚水の流入で悪臭が漂う事態になっている。特に、リゾート施設の多いミーケ海岸は真っ黒な汚水が下水溝から流れ込んだ。ダナンはビーチリゾートを中心とした観光業が主要産業の一つ。しかし、先日とも2日間の降雨の後、処理しきれなかった下水が海岸に流れ込み、地域住民は悪臭に悩まされた。生活排水と雨水が同じ下水道に排出されるシステムになっているため、観光資源の海岸の景観を損ねる原因ともなっている。近隣住民は、こうした状況が繰り返されれば誰も海水浴に訪れようとしなくなると懸念。2017年8月にはミーケ海岸に真黒な汚水が流れ込む画像がフェイスブックに投稿され、多くの人にショックを与えた。市は海岸の清掃やポンプの増設で一時的にしのいでいるが、長期的には生活排水と雨水の分離、下水処理場の処理能力を高めることが必要不可欠となっている。

《カンボジア》

1. 閉鎖工場の名称公表、縫製業の労働者補償で

カンボジアの縫製工場9カ所で経営者が労働者に給与を支払わずに逃亡している問題で、労働省は3日、4工場の名称を公表し、従業員に対して給与や諸手当を補償することを明らかにした。今回補償されるのは、ベノー・アパレル、ユーファ・ガーメント・インダストリー、グレート・オナー・テキスタイル、チュンファイ・ニットウェアの4工場。残る5工場の補償については言及していない。労働省の報道官は「未払いの賃金などは政府が支払う義務がある。今後同様の事件が起こらないよう対策を検討している」と述べた。ただ労働者に支払われる補償額は不明。労働省は2月、フン・セン首相の指示に従い、財務経済省から資金を受けて労働者に補償金を支給する準備が整ったと説明。今年に入って閉鎖された9工場の労働者約4,000人に計460万米ドル(約4億9,240万円)を支給する方針を示していた。労働者の権利保護を訴える非政府組織(NGO)ソリダリティ・センターの幹部は、「会社が倒産した場合の従業員への補償は、他国では当たり前に行われている」と指摘する。カンボジア縫製協会(GMAC)の関係者は「補償制度を実施する前に、制度の影響度合いを精査すべき」と話している。

2. 閉鎖工場の労働者補償、金額少なく不満も

カンボジアの縫製工場9カ所で経営者が労働者に給与を支払わずに逃亡している問題で、労働省が補償を発表した4工場の労働者から不満の声が上がっている。労働省が決めた補償額が、従業員が労働組合などと算出した金額を大幅に下回るためだ。4工場のうち、ベノー・アパレルに9年間勤務した労働者は「労組の計算では約3,000米ドル(約32万1,100円)の補償を受けられるはずだが、実際には41米ドルだった」と説明。別の労働者は「元従業員も対象になっているなど、補償に一貫性がない」と批判した。労働省は2月、9工場の労働者約4,000人に総額460万米ドルを支払うことを決定した。このうちベノー・アパレル、チュンファイ・ニットウェア、ユーファ・ガーメント・インダストリー、グレート・オナー・テキスタイルの4社の労働者には、クメール正月前に補償する方針を示していた。

3. 野党復活と公正選挙訴え、救国党元党首

カンボジアで昨年解散させられたカンボジア救国党のサム・レンシー元党首(69)が13日、東京都内の日本外国特派員協会で記者会見し、最大野党の救国党が不在のまま7月に予定される下院選が実施されれば、その結果発足する

政権に「正統性はない」と主張した。救国党の復活と公正な選挙を実施するべきだとも訴えた。カンボジアでは 2013 年の下院選、17 年の地方評議会(議会)選挙での救国党の躍進を受け、フン・セン政権による救国党への締め付けが強まった。政権転覆を企てたとして 17 年9月、救国党のケム・ソカ党首が国家反逆の容疑で逮捕された。転覆計画に関与したとして、同党は解党に追い込まれた。レンシー氏は、フン・セン政権が野党弾圧を進める背景には「選挙で政権を失うことへの恐れがある」と主張。カンボジアで民主主義を取り戻すためには日本からの説得が必要だと強調した。一方、救国党の参加がかなわなければ仲間らへ「選挙のボイコットを呼び掛ける」とも話した。フランス在住のレンシー氏を含む多くの野党幹部は、弾圧を恐れ海外に逃れている。

4. 25 年に地雷ゼロへ、4 億ドル必要＝ 対策庁

カンボジア地雷対策庁(CMAA)は、2025 年までの国内での地雷の完全除去を達成するため、4億 600 万米ドル(約 434 億 6,900 万円)の資金が必要との見通しを示した。目標の実現には、国内 2,000 平方キロメートルでの地雷撤去作業が必要になる。これまでに中国政府に資金支援を要請し、中国側が検討の意向を示していた。ただ、在プノンペン中国大使館は、支援に関するコメントを避けている。ジュネーブ国際人道地雷除去センターの 16 年の報告書によると、カンボジアの目標達成は難しい状況だ。CMAAは 1992～2017 年に 1,680 平方キロでの地雷撤去を終えた。地雷の爆発による死傷者の数は 1996 年の 4,320 人から、2017 年には 58 人に減少している。

5. 河野外相がフン・セン首相と会談 約 97 億円支援、送配電整備など

河野太郎外相は8日、プノンペンでフン・セン首相と会談し、総額約 97 億円の資金協力案件に署名した。首都の送配電システム整備への支援や税関監視艇を贈与し、経済発展を後押しする。安倍晋三首相が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」に基づいた支援となる。最大野党・救国党の解党で欧米との距離が遠のき、中国が支援を強化する中、日本は継続支援で存在感を示す狙いがあるとみられる。

6. 中国人問題は楽観、シアヌークビル州知事

カンボジア南部シアヌークビル州のユン・ミン知事率いる代表団は8日、中国南部の海南省を訪問し、中国人流入に伴う治安悪化などの社会問題は単発的な現象にすぎないと楽観的認識を示した。ユン・ミン知事は記者団に対し、「中国の投資家はホテル、工場の開設などシアヌークビル州のビル建設に積極的に参加し、多くの雇用機会を創出し、州内の経済発展に大きく貢献している」と評価した。中国人の流入が原因とされる治安問題などについては、「投資が国家にもたらす有利な側面を重視し、既に発生している問題には何らかの方法を考えて解決していく」と強調した。

7. 中国宅配大手、郵政公社などと提携

中国宅配大手の中通快通(上海市、ZTOエクスプレス)は、カンボジア郵政公社および同公社の関連ソリューション会社と戦略提携した。中通快通はカンボジアに子会社を設立しており、今回の提携を通じ、同一都市内、国内、国際間の宅配貨物サービスを同時展開していく。電子商取引(EC)プラットフォームの分野でも協力する。中通快通は近年、世界各地に中継倉庫を設ける一方、各国の郵便企業と提携し、サービスの国際化を進めている。同社はニューヨーク証券取引所(NYSE)の上場企業。

8. 中国系企業、南西部などで魚養殖場を建設へ

中国系水産業者ジン・ユン・タン・アクアカルチャー(カンボジア)は、カンボジア南西部コッコン州と南部シアヌークビル州で魚の養殖場を建設する計画を明らかにした。投資総額は1億米ドル(約 107 億円)。コッコン州スレアンベルに淡水魚、シアヌークビル州沖合のロンサムルーム島に海水魚の養殖場を新設する。面積はそれぞれ、240 ヘクタールと 2,000 ヘクタール。現在は商業省で登記手続きを進めており、数カ月以内に投資認可当局のカンボジア開発評議会(CDC)に事業計画を提出する。ベン・ソコン農林水産相によると、養殖場では養殖技術の研究・開発も実施し、計 430 人を新規雇用する。カンボジアの水産業の 2017 年の売上高は、前年比 25%増の 75 万米ドル。農林水産省によると、漁獲量は川魚が1万 6,625 トン、海水魚が 12 万 1,025 トンだった。

9. レジ袋有料化が本格始動 イオンなど対応、環境保護へ

カンボジアでレジ袋を有料にする取り組みが 10 日から本格的に始まり、総合スーパー(GMS)イオンなどが法律に沿って課金を始めた。カンボジアは1人当たりレジ袋消費量が中国や欧州連合(EU)よりも多く、消費者の環境保護意識を高めて使用量を減らすのが狙い。ただ周知徹底には時間もかかりそうだ。

10. 豪ゾオ、金銀埋蔵を確認 北部で2カ所目、新たな収益源へ

オーストラリアのジオパシフィック・リソーシズは、カンボジアの北部プレアビヒア州で進める金属鉱物採掘プロジェクトで、2018年1月に続き2カ所目となる金銀の埋蔵を確認した。商業化に成功すれば同社にとって新たな収益源になるほか、カンボジア政府にとっても縫製業に依存する経済構造からの脱却に弾みが付く可能性がある。ラオス国境近くの北部州は金属鉱物資源が埋蔵されている可能性が高いとされ、外資主導で調査が進んでいる。

11. 韓国、職業紹介の改善に300万ドル支援

韓国政府は、カンボジアの職業紹介所のサービス向上に向けた技術支援を実施する。2021年までに約300万米ドル(約3億2,000万円)を拠出する方針。カンボジア労働省と韓国雇用労働省が合意した。韓国がカンボジア国家雇用機構(NEAC)に指導用のソフトウェアや機器を提供し、オンライン上で求職者が仕事探しをしやすいようにする。労働市場の採用状況などが効率的に確認できるシステムも開発する。

12. 3/6 5台のトラックがぶつかり、縫製労働者35名怪我

プレアシアヌーク州の国道4合線で、5台のトラックが積み重なるようにぶつかり35人が怪我をした。警察によると、氷を乗せたトラックが、縫製労働者を乗せた数台のトラックと同じ方向へ走行していたが、それを抜かそうとして事故は起こったという。抜かそうとしたと同時に反対方向からトラックがきて、それを避けようとしてぶつかった。死者は出なかった。怪我人の35人のうち31人は女性だ。

13. 3/12 縫製労働者を乗せたトラックが事故、1名死亡13人怪我



警察の発表によると、月曜日にコンポンスプーでトラックが横転して23歳の女性が死亡して13人が怪我をした。トラックの運転手はスピードを出して走行していたところ、道路の真ん中に置いてあったタイヤにぶつかり車軸が壊れ、横転した。運転手は現場を逃走して、現在警察が探している。彼女らは勤務先の縫製工場に向かう途中であった。

14. 3/13 ストライキの数が激減、擁護派は新法の影響を指摘

労働省の年次報告書によれば、昨年ストライキの数が半分以上激減したという。これに対して政府は、労働条件が改善されている証拠であるとし、労働擁護派などは、組合の活動に圧力がかけられている兆候であるとした。労働大臣のIth Sam Heng氏は、月曜日の報告書を議論するための2日間に渡る会合の開会式の中で、「労務省は、労働組合の権利を常に尊重しています。労働組合と雇用主の関係は、大きく改善したと思います。そのために労働争議が激減し、デモやストライキが減ったのです」と語った。

しかし労働擁護派は、今回発表されたデータの解釈に関して別の見方をしている。国際労働組合連合(International Trade Union Comederation)のアジア太平洋担当官 Monina Wong氏は、2016年に成立し批判を集めた労働組合法の影響を指摘した。Wong氏は「現在、多くの労働組合が非常に慎重になっています。このデータは、組合が指導したストライキの数が減ったということで、必ずしも紛争が少ないことを意味するものではありません」と述べた。Wong氏によると、集団による紛争は3分の2程度減ったが、一方で個人単位での紛争は2倍以上に増えたという。これは、労働組合が新法によって抑制されていることを表しているのではないかと話した。少なくとも1フロアの50%以上の労働者が登録しないと組合が成立しない、また、会議への出席表の原本を3枚以上提出しないと行けないなど、組合結成の要求事項が面倒になったことが、組合の活動抑制につながっていると人権団体は主張する。12月、組合指導者の何名かがポスト紙に、新法ができたことで、紛争に介入したりサポートしたりするのが怖くなった、と伝えた。

Solidarity Centerのシニアプログラム責任者 Khun Tharo氏は、新法の成立に加えて、7月の国民選挙を前に国政が緊張していることもストライキが減った原因だと話した。「労働組合リーダーたちは、現実的には、自らの権利を行使する環境にいないのです。ストライキを指導して起訴されたり、クビになることをおそれています。彼らを守ってくれるものがないのです」とTharo氏は話す。また、ストライキに加え労務省は昨年のも89件となり、これは2016年の半分以上であると発表している。

15. 3/13 組合をつくって労働者が解雇

中国人オーナーのSun Hsu縫製工場で機械修理をしているPeng Phallaさんは、12月8日に組合をつくるための書類を提出した。彼は、コンポンチャム週の工場では、赤ちゃん向けの服を製造するのに2年間携わってきたと話す。彼は

自分のためにも仲間たちのためにも労働条件を改善したいと考え、書類を提出した。しかしその後、工場が厳しく彼を監視するようになった。最初、工場は彼が女性労働者にセクハラをしていたとして非難し追い出そうとしたという。「でも、労働者たちは僕の味方をしてくれました」と Phalla さんは話す。それから会社のマネージャーが、事前に連絡なしに彼の妻が営んでいる屋台に立ち寄り、工場でも彼の振る舞いをあなたは気づいているか、と聞いたという。その数日後、コミュニティ警察が Phalla さんの両親の家に訪れ、もしも息子が組合の活動をやめないのならクビにする、と脅したという。12月28日、書類を提出してから3週間もたたないうちに工場の事務所に呼び出され、クビを言い渡された。組合の活動のため工場をクビになったのは彼だけでなく、これまでも少なくとも4人が同じような目にあった。

昨日 Sun Hsu 工場に連絡したところ、電話をとった男性は、いまは会議で忙しいのでクメール語のネイティブと話してくれと言って電話を切った。その後は何度かけてもつながらなかった。工場では約1,700人が働いている。アメリカのブランド The Children's Place and Carter's の服を製造している。コンポンチャム労働局長官 Chheang Heang 氏は、当局が事態の調査中であると話している。Heang 氏は、「労働者がコミュニティの警察たちに脅されたという事実が本当にあったのかどうか分からない」と話したが、労働者たちが組合活動を計画していたため会社をクビになったというのは間違いだと話す。カンボジア憲法も労働法も、労働組合の形成と加盟の権利は与えられるものとしている。法律に基づく、労働組合への参加を理由に労働者を差別することは許されていない。

しかし、2016年に広く批判を招いた労働組合法の条項が成立して以来、組合員たちに対する嫌がらせや起訴、差別が増加していると、ある組合指導者は指摘している。労働組合だけでなく、労働権擁護派なども、組合から声を上げる権利を奪うものだと考えている人が多くいる。Khmer Union Federation of Workers Spirit の責任者 Mom Seak さんも、労務省に Sun Hsu 工場のことで苦情を申し立てた。しかし「希望はほとんどないと思います。労働者はもう、組合と関わったり参加したりするのを恐れています」と話す。「田舎の方では、一度仕事を失うと次を見つけるのが難しいです。あったとしても、家から遠く離れなくてはいけなくなるでしょう。だから、なるべく身を潜めて働き、組合には近づかないようにしているのです」と話す。Solidarity Center のシニアプログラム責任者 Khun Tharo さんは、「工場の上司や警察官が、労働者の家族に近づくことは本当に不適切です。労働者たちには組合に参加する権利があります。苦情を提出するべきだと思います。これはどうみても組合への差別です」と話す。

16. 3/13 中国人 100 人が詐欺で逮捕



警察は月曜日、電話やネットを使い詐欺を行っていたとしてプノンペンのトゥールコックで100人の中国人を逮捕した。調査責任者である Uk Hai Sela 氏は、逮捕はプノンペン裁判所の検事の立会いで行われたという。Hai Sela 氏によると、中国人らはオンラインのチャット上でターゲットを見つけ恋人のような会話をして猥せつな写真を送らせた。その後、金銭を支払わないと、その写真をネットで公開すると脅していたという。Hai Sela 氏によると、100人のうち19人は女性だった。「100人は、さらなる調査のために当局に送られました」と話す。警察関係者によると、この数年、いわゆるボイス・オーバー・インターネット・プロトコル(VOIP)を用いた詐欺の罪で何百人もの中国人を強制送還しているという。8月にバクタンバン市のポイペト市でも、最大のVOIP詐欺の運営で約200人の中国人を逮捕した。

17. 3/14 地区警備員がリンチを主導か



プノンペンで大学教授が大勢によるリンチにあう残虐な暴行事件の主導者の一人が、地区の治安維持警察であったことがわかった。火曜日に発表した声明で、その首謀者 Pheach Kimhak は”前”治安維持警察であるとされたが、出回っているリンチ動画をみると、被告が着ているのは Daun Penh 地区の治安維持部隊ユニフォームと同じ、カーキのズボンと大きな軍用ベルトを着用している。また、動画の中で被告は青色のシャツを着ているが、動画の最初の部分では、部隊のユニフォームらしいカーキのシャツを腰に巻いていることがわかる。

カンボジア大学で英語を教えている Suy Sareth さん 52 歳は、Russey Keo 地区でバイクに乗っていた Seur Seng さんにぶつかり怪我をさせたと考えられている。Sareth さんはその場から逃走したが、その目撃者たちが激怒して彼をトゥールコックまで追いかけ、Seng さんを殺したと追求した。その後、Sareth さんは少なくとも12人により、頭を蹴られたり大きな石を顔にぶつけられたり、また、車のドアで指を挟まれたりと

暴行を受けた。また、何人かは彼の車の上で飛び跳ねたりして、車も壊された。動画では、暴行を始めたのは最初、4人くらいだったが、後々周りが加勢していったようだった。その中のひとりが Kimhak 被告で、Seng さんに殴打を浴びせる姿が撮られている。彼以外にも、アロハシャツをきた男とチェック柄のシャツを着た男がいた。

多くの加害者の顔は映像ではっきりと見えているにもかかわらず、火曜日の夜の時点では逮捕者はでなかった。プノンペン交通警察の副署長 Sem Sokunthea 氏は、警察が何人の容疑者を逮捕する予定かを明らかにしなかった。彼は、Sareth さんにぶつかられたバイクのドライバー Seng さんは、背中と右足を怪我しており Hong Hak クリニックに運ばれた。Sareth さんもリンチの後同じ病院に運ばれたが、重傷のためベトナムの病院に移送された。Seng さんの娘である Kan Seu Chou さん 30 歳は、父親は脚を 2 箇所折っているがあとは大したことないと話した。医者によると、5~6ヶ月で回復するという。彼女は、Sareth さんの家族が連絡をしてきて、補償のお金を払うことを約束してくれたと話す。「彼が、父を轢いたあと逃げようとしたのは間違いでした。でも、そのあとに人々がはたらいた暴行はひどすぎます。まるで殺そうとしているみたいでした。病院で彼を見ましたが、とてもかわいそうに思いました。あんな大きな石で顔を殴るなんて、死んでもおかしくありませんでした」と話す。

内務省の警察当局 Pheng Vannak 氏は、火曜日にフェイスブックで Kimhak のアカウントを特定、その後出身地であるバタンバン警察に彼の居所を突き止めるように指示した。しかしバタンバン警察の Chet Vanny 氏は、Kimhak の居所がわからず、プノンペン警察に連絡したと話す。バタンバン警察によると、Kimhak はプノンペンへ 1 年前に引っ越してから一度も戻って来ていないという。声明の中で Daun Penh 地区行政は、Kimhak は元地区警備員であったがそれは過去のことだとして、暴力は決して指示していないと述べた。しかし、Daun Penh 地区では、Boeung Kak 湖の活動家やデモをする野党サポーターなどに対してとても厳しく暴力で取り締まりを行ったことで知られる。また昨年、売春婦の女性が警備員のグループから逃げるために川に飛び込み溺れて死亡した事件も起こっている。プノンペン市の警察官は、暴力事件は法律や社会的倫理、そして仏教と深く関わってきたカンボジアの文化と相容れないものであると発表。

警察は、交通事故を起こして逃走する人に対して集団で暴力を振るうのを直ちにやめるように呼びかけ、容疑者は法的順序に則ってまずは警察に引き渡すように市民に呼びかけた。容疑者へのリンチだとしても、容疑者が重傷に至った場合 1~3 年の懲役刑に処される可能性があるという。社会アナリストの Meas Nee さんは、今回の出来事は暴力のサイクルだと話す。「ドライバーが現場から逃走するのは、逮捕が怖いからではなく周囲の目撃者にリンチされるのが怖いからです。命を守るために逃げざるを得ないのです」と Nee さんは話す。

《ラオス》

1. ラオスの公的債務増加に警告＝「潜在的ショックになる」－IMF 駐在代表

国際通貨基金(IMF)のラオスおよびベトナム駐在代表のジョナサン・ダン氏はラオスの公的債務の増加が近い将来、同国の経済成長を損なう「ショック」につながりかねないと警告した。同氏はラオスの公的債務とその状況への対応策に関するピエンチャン・タイムズの質問に対し、「われわれが債務の持続性に関する分析を行う場合には、現実の出来事というより、潜在的ショックという筋書きで見る」と述べた。その上で、「現在の債務水準では、そのショックが経済に試練をもたらすことになるさまざまな限界点があることが示されている」と指摘。さらに、「大きなショックのシナリオでは、ラオスの公的債務や公的保証債務の現行水準によって、財政システムと経済がストレスを受けることになるだろう」と強調した。

《シンガポール》

1. 甘いソフトドリンク販売減少＝政府の糖尿病対策で顕著に－メーカーは低糖・無糖商品に力

シンガポールでは、健康志向の高まりから炭酸飲料、フルーツジュースなど糖分の多いソフトドリンクの販売が減少しており、飲料メーカーは低糖・無糖の商品を積極的に売り出している。ソフトドリンク販売減少は、特に保健省が2016年に糖尿病対策を打ち出してから顕著になった。スーパーのフェアプライスによると、17年8月～18年2月の7カ月間の販売を前年同時期に比べると、糖分の多い飲料の販売が10%減少し、糖分の少ない飲料の販売は5%増えた。ユーロモニター・インターナショナルの調査アナリスト、ナタナエル・リム氏は「ソフトドリンクの販売が上向くことはない」と話している。5月から政府関連施設で販売されるペットボトルなどパッケージ済みの飲料は政府の低糖分基準を満たすよう義務づけられる。また、その場で入れるコーヒーや紅茶は提供段階では無糖になる。飲料メーカーの動きでは、コカ・コーラが、植物の葉から抽出した甘味料ステビアを使用し、砂糖の含有量が一般のコカ・コーラより30%少ない100グラム当たり6.6グラムの「コカ・コーラ・ステビア」を今年発売した。F&Nもスポーツドリンク「100プラス」など商品で、人工甘味料を使用した無糖バージョンを売り出している。

《インド・ネパール》

1. インド、ネパールのインフラ支援＝中国浸透抑止狙うー首脳会談で合意

インドを訪問中のネパールのオリ首相は7日、6日に続きニューデリーでモディ首相と会談した。両首脳は会談後の記者会見で「鉄道や河川の整備を通じ(国境を接した)両国の連結性を強化する」と強調、インドがネパールのインフラの構築などを支援することで合意した。合意の背景には、南アジアへの進出を強める中国の存在がある。ネパールは慢性的な電力不足やインフラの不備に悩まされており、親中派のオリ氏は、中国が提唱するシルクロード経済圏構想「一带一路」の枠組みを生かしてインフラ建設を進める方針を示している。支援を通じ、中国の浸透を食い止めるのがインドの狙いだ。モディ氏は会見で「インドはネパールの経済、社会の発展に協力する」と強調。オリ氏も「ネパールはインドとの関係を大変重視してきた」と応じた。一方、モディ氏は「(鉄道などで)われわれは(中国との間で)みだりに国境を開放をしないよう約束し合った」とも述べ、ネパールが中国依存を強めることにくぎを刺した。

以上